

# 平成 25 年度事業報告書

特定非営利活動法人  
高度情報通信推進協議会

当協議会は、平成 25 年度で 10 年目を迎えます。これはひとえに関係各位、会員等の皆様方のご支援ご協力によるものと心より感謝申し上げます。今年度においてもユーザ側の視点に立った高度情報通信分野の施工技術・技能に関する人材育成及び情報提供を行うことを目的として事業を展開してまいりました。情報配線施工技能に関する職業能力評価制度のひとつである技能検定試験事業を積極的に推進するとともに、ワンストップ施工技術の普及を目指した情報ネットワーク施工プロフェッショナル認定（INIP）事業の在り方の検討を行い、情報配線施工関連試験の効果的な普及を図りました。また、普及・啓蒙事業の一環として、より高度な施工技能に関する技能五輪等関連事業への支援活動を推進してまいりました。

## I 人材育成・認定事業

### (1) 技能検定事業

厚生労働大臣指定試験機関として、情報配線施工技能検定試験の公正かつ積極的な運営を行った。今年度技能検定試験は、厚生労働省の承認を得た事業計画に則って、1 級は一回、2 級は 2 回（1 級、2 級は学科と実技試験の時期は異なる）、3 級は 3 回実施した。技能士数は 1 級 15 名、2 級 40 名、3 級 170 名が新たに増加し、累積技能士数は 2,643 名となった。

また、平成 24 年 9 月の厚生労働省の定期立入検査で改善勧告書で指摘を受けていた事項の経過措置の状況を調査するため、平成 26 年 2 月 26 日から 27 日厚生労働の立入検査が実施され、指摘事項について年度内に改善策を実行した。

### (2) INIP 認定事業

#### ① INIP 認定者の技能検定試験業務

本年度は、厚生労働省の平成 24 年 9 月の立入検査で INIP 試験の改善指摘を受け認定試験を中止した。技能検定試験とリンクしていない Bronze 免除業務のみの活動にとどまった。

#### ② INIP 認定試験制度の見直し

INIP 認定試験の改善策や効率的な事業運営を検討し、その改革案を厚労省へ打診を行った。（その結果、平成 26 年 5 月 INIP 認定試験再開の許可が下りた）。

#### ③ 認定者・受験者への情報提供及び普及啓蒙

認定者・受験者への情報提供及び普及・啓蒙を図るため、定期的な情報を提供した。認定者からの期待が大きく距離と時間の制約がない継続ポイント取得に期待が高まって

いるため、昨年 7 月 INIP ニュース第 9 号、今年 3 月第 10 号を発行した。また、昨年 4 月の情報通信配線技術フォーラム 2013 が付録として発行した。

その他、初心者用セミナー事業を開始し、3 回開催した。

## II 普及・啓蒙事業

普及・啓蒙事業の一環として、より高度な施工技術に関する技能五輪等関連事業への支援活動を推進した。

### ① 情報通信配線技術フォーラム 2013

平成 25 年 4 月 10 日～12 日東京ビッグサイトで情報通信配線技術フォーラム 2013 を第 13 回光通信技術展（FOE2013）と共催で開催した。このフォーラムは第 51 回の技能五輪全国大会の予選会を兼ねており、主催者である中央職業能力開発協会に 24 名の選手を推薦した。また、成績優秀者 9 名に技能検定 2 級実技試験免除対象の技能証を交付した。

### ② 第 51 回技能五輪全国大会への活動支援

第 51 回技能五輪全国大会（11 月 22 日～25 日千葉市幕張開催）への参加選手推薦、及び競技用機材・部材の準備、運営委員の派遣など技能五輪支援活動を積極的に推進した。また、成績優秀者 12 名に対し技能検定 1 級実技試験免除対象の技能証を交付した。

### ③ 技能評価システム移転促進事業

昨年度に続き、当協議会は中央職業能力開発協会より開発途上国への技能評価システム移転促進事業への協力依頼を受けて、情報通信エンジニアリング協会殿や会員企業（きんでん、住友電工、フジクラ、パナソニック殿）のご協力によりアジア 5 カ国（タイ、ベトナム、マレーシア、ラオス、カンボジア）の指導者・技術者に対して ASEAN 共通課題による実技試験トライアルや研修会を開催した（昨年同様現地に講師を派遣した）。これは、情報配線施工技能検定制度の海外移転に寄与するものである。

## III 「情報ネットワーク施工」職種連絡会

技能五輪国際大会維持支援活動並びに施工技術標準化を目的として平成 22 年度から活動を推進してきた。その結果、平成 23 年ロンドン大会では、その前のカナダ大会より 3 ヶ国が増加、11 の国・地域の参加となった。引き続き参加国増加目的の積極的活動により 7 月のドイツ大会には 18 ヶ国が参加する等活動の効果が現れた。また、情報ネットワーク施工技術の標準化は WorldSkills 委員会で行うことに決定した。